

二、全口的産業別組合か 地方的産業別組合か

① 産業別組合としての最も理想的な組織は、言ひまゝでもなく、全口の産業別組合である。だが、全口の産業別組合を結成するに際しては、その組合に相当する数の労働者が組織されるか否か、組織がまだ充分でない場合には、いさなり全口の産業別組合を結成するよりも、次の理由に基いてその組合の活動は漸くして不活況となる。

② 組織数の少ない全口の産業別組合に於ては、『民主的中央集権制による強固な中央機関を確立し、それを充分に運用する』ことが出来ぬ。——財政上の都合や他で、——したがつて、その産業別組合の中央機関は、單なる看板的存在に止り、しかも、手帳上のマシラフシヤが残る。(全口の組合の場合、中央機関の許可なしに、地方機関が動くことは出来ぬといふが、中央機関が不活況と漸くして、活動は全般的に不活況となる)

③ 各産業別組合の、各地方に於ける横の連結が弱くなる。(全口の産業別組合を構成単位として全口の聯合会と組織する場合、その全口の聯合会が地方、地方、——関東、関西、中部、等々——は、各産業別組合の單なる地方的協議機関となる。これは、当然のことであつて、各産業別組合の力が非常に強い場合には、それがない、のであるが、それがない場合には、各組合間の横の連結を弱めるやうなことになる。

④ 若し各々が組織数の少ないを無視して、強いて全口の産業別組合を依れば、以上に述べ

たやうな理由で、その組合は、全口の産業別組合としての威力——全口の産業別組合に劣る——を發揮し得ないばかりでなく、組合の順調な発展も妨げ得ないやうなことになる。

⑤ 全口の組合に於ては、一方に於ける資本の集中化——コンツェルン、トラスト、シンジケート、カルテル、等の展開が促進にも拘らず、各産業とも、まづ／＼小企業、小経営が非常に多数に存在してゐるのであるが、それら小企業、小経営の従業員に於ては、個々の小資本家相手の半端な主たる問題であつて、『全口の産業別組合』の問題は、何れ、それら主たる問題には及び得ない。

⑥ しかも、日本の労働組合は、中小、工場従業員を基としてゐるのであるから、全口の産業別組合や、全口の産業別組合の問題が、どうしてか、現実の具體的問題として直接に上つて来ないのである。これは、わが国の労働組合運動に於て、全口の産業別組合確立の問題が諸団体の中心のやうには、なかなか進展しない理由——組織数が少ないといふ理由以外——である。さうした事情を無視して、強いて、全口の産業別組合の形式をとり、やうにすれば、どうしても無理が出来る。

⑦ したがつて、我々は、当面、全口の産業別組合を依らうとするのではなく、地方的産業別組合(例へば、関東金属、関西金属、中部金属、等々の如き)もしくは大地区別の産業別組合(例へば、大阪金属、神戸金属、等々の如き)を確立する方針を取るべきだと考へるべきである。

⑧ として我々は、それらの地方的もしくは大地区別の産業別組合が集つて、地方聯合会を結成し、その地方聯合会の統制下に、互に鞏固の連結すべきだと考へるのである。かくる方法に